平成２１年７月９日
内閣府沖縄担当部局

「航空輸送能力の増大をいかした振興構想策定に関する調査報告書」

（委託事業）のとりまとめについて

標記について、報告書をとりまとめましたので、概要版を別添し、お知らせします。

なお、概要版については、後日、内閣府沖縄担当部局ホームページ(http://www8.cao.go.jp/okinawa/)への掲載を予定しております。

別添：航空輸送能力の増大をいかした振興構想策定に関する調査

＜２ヶ年のフロー＞

【本件連絡先】
内閣府政策統括官（沖縄政策担当）付
参事官（企画担当）室　　久保・鈴木
電　話：０３－３５８１－２７６３
ＦＡＸ：０３－３５８１－９７１９

航空輸送能力の増大をいかした振興構想策定に関する調査
＜２ヶ年のフロー＞

平成19年度　航空輸送能力の増大をいかした振興構想検討に関する調査

○下記項目について関連データの集約・分析を実施

- ●沖縄の現状と那覇空港の輸送能力拡大の取組み
- ●将来の沖縄への入域観光客数とその属性の推計
- ●観光関連産業への影響
- ●海外の状況
- ●キャリング・キャパシティ(環境収容能力)
- ●関連社会資本(アクセスインフラ)への影響
- ●農林水産業・物流に対する経済効果
- ●離島振興への効果・影響

○上記分析を踏まえ、振興構想策定に向け検討すべき課題を以下のとおり整理

(1)観光

【検討課題1－1】ターゲットとする顧客層についての戦略論の検討
【検討課題1－2】関係主体ごとの対応方策(役割分担)の検討、必要な体制の整備
【検討課題1－3】観光収入を増やすための方策の検討、自然環境・景観を含めた生活環境への悪影響を回避するための方策検討

(2)農業・物流

【検討課題2－1】ANAの国際物流拠点等を最大限に活かした物流体系構築に関する検討
【検討課題2－2】沖縄農産物の担い手不足への対応方策の検討、観光振興と連携した需要の創出および計画的な生産体制の強化方策の検討
【検討課題2－3】観光客増加に伴う物流への影響に関する検討

(3)社会資本

【検討課題3－1】八重山諸島をはじめとする離島における水供給・廃棄物処理能力向上の方策検討、利用平準化のための方策検討
【検討課題3－2】レンタカー増に対応した渋滞緩和の方策検討
【検討課題3－3】パーソントリップ調査において策定される総合都市交通計画と整合した入域観光客の本島内の交通利便性向上方策の検討

平成20年度　航空輸送能力の増大をいかした振興構想策定に関する調査

(1)航空輸送能力の増大時を想定した諸課題の整理　＜第1章＞

- ・平成19年度調査にて提示された論点別に、各種調査結果から得られた知見を整理
- ・航空容量の増大時に想定される諸課題について、「論点」→「対応すべき課題」→「対応のポイント」の3層からなるツリー構造を用いて整理、その全体像を提示

(2)課題対応の方向性の検討　＜第3章＞

- ・上記論点ごとに整理した諸課題について、①観光・環境分野、②農林水産・物流分野にあらためて大別し、個別課題間の関係性を提示
- ・両分野の課題が相互に複雑に関係しており、個別に課題解決を図るだけでは全体の最適化を図りづらいことを確認

【検討体制】
●協議会・分科会を開催して検討

【調査項目】
●関係者ヒアリング
●外国人客アンケート
●ハワイ現地調査
＜第2章＞

(3)航空輸送能力の増大を地域振興に結びつける戦略(まとめ)　＜第4章＞

①多様な顧客層獲得を可能とするマーケティング機能の充実
・強力なマーケティング力を持ち、多様な顧客層を持続的に集客することを可能とするような仕組みをつくる。

②エリアマネジメントの導入による全体最適化
・開発だけでなく維持管理・運営を視野に入れ、分野横断的な連携体制による各エリアレベルでの全体最適化と、スプロール開発の回避や既存開発地のリノベーションによる全県レベルでの全体最適化の観点に立って地域づくりに取り組む。

③誘客戦略と地域計画の連動による地域振興効果の最大化
・多様な取組主体により行われている誘客戦略(マーケティング)と地域側の将来像を描く都市・地域計画(プランニング)を調整・連動させ、地域振興の効果を最大化させる。

④少量高付加価値型産品の生産と流通ルートの多様化
・沖縄の製造業、農業を観光振興と連動させ、県外他地域と激しい競合となる大量生産ではなく、少量生産でも付加価値の高い産品へ転換、流通の効率化を進め、それらの産品を市場に提供する。

以上の提案を踏まえ、国・県・各市町村や各事業者等において
航空輸送能力増大を見据えた取組・支援を計画的に進めていく必要がある